



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 大成株式会社

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 中島 武久

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,700	0.2	22	△70.3	43	△58.6	21	△66.6
26年3月期第1四半期	4,690	11.8	76	—	104	—	64	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 52百万円 (△36.4%) 26年3月期第1四半期 82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.29	—
26年3月期第1四半期	12.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,960	7,738	70.6
26年3月期	10,415	7,683	73.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,738百万円 26年3月期 7,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,450	4.1	110	△28.7	139	△29.2	77	△32.6	15.29
通期	19,000	3.7	285	13.5	350	6.3	200	5.4	39.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	5,369,671 株	26年3月期	5,369,671 株
27年3月期1Q	334,062 株	26年3月期	334,062 株
27年3月期1Q	5,035,609 株	26年3月期1Q	5,035,654 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の駆け込み需要の反動減で一時的には落ち込んでいるものの、雇用情勢が緩やかに改善するとともに賃金が下げ止まり、設備投資や輸出の緩やかな増加など、景気安定の兆しが見られました。

ビルメンテナンス業界におきましては、東京をはじめとする都市圏において新規ビル・既存ビルともに空室率の改善や賃料水準の上昇がみられるものの、ビルオーナーの管理に対する投資意欲の増加にはつながっておらず、また人件費上昇、人材募集難などが影響し、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、ビルメンテナンス事業につきましては、前連結会計年度に獲得したいくつかの新規大型物件とホテルの高稼働が寄与し、売上は増収となりました。しかしながら随時売上獲得の不調や新規物件立上げに伴う初期費用の影響により減収となりました。

リニューアル工事事業につきましては、顧客ビルを中心とした修繕工事等の減少により、減収減益となりました。

また不動産ソリューション事業につきましては、指定管理物件等の集客の落ち込みにより減収減益となりました。

結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47億円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益22百万円(同70.3%減)、経常利益43百万円(同58.6%減)、特別利益として投資有価証券償還益を6百万円及び特別損失として投資有価証券評価損3百万円を計上し、四半期純利益21百万円(同66.6%減)となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、一宮市役所本庁舎、高山グリーンホテルなどの新規物件及び前連結会計年度に獲得した名古屋東京海上日動ビルディング、あべのハルカス、日立製作所中央研究所のほか既存ホテルの高稼働が寄与したこと、さらには当第1四半期連結累計期間より100%子会社である㈱ティ・クリアを連結子会社化したことにより、売上高は25億15百万円(同7.1%増)となりました。しかしながら大阪マリオット都ホテル、ウェスティンホテル仙台、アークヒルズサウスタワーなどの新規大型物件立上げに伴う募集費や研修費などの初期費用が影響し、営業利益は2億96百万円(同2.8%減)となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、一宮市役所本庁舎などの新規物件や前連結会計年度に獲得した丸の内北口ビルディング、いちご丸の内ビルなどにより、売上高は9億58百万円(同1.9%増)となりました。しかし高収益物件の仕様減や随時売上獲得の不調などにより営業利益は18百万円(同31.0%減)となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、一宮市役所本庁舎などの新規物件や前連結会計年度に獲得した和順ビル、名古屋広小路ビル、及び受付業務では日立関連の新規物件が寄与しましたが、名古屋パルコの解約、ユニモールの駐車場業務解約が大きく影響し、売上高は6億75百万円(同0.8%減)となりました。しかし余剰人員の整理及び労務費改善等が寄与し、営業利益は58百万円(同6.3%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は41億49百万円(同4.5%増)となり、営業利益は3億74百万円(同3.5%減)となりました。

リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、消費税増税に伴う昨年度末の駆け込み受注が大きく影響し、顧客ビルを中心とした管理工事・テナント工事の減少により、売上高は4億19百万円(同28.4%減)となり、営業利益は20百万円(同55.2%減)となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、すいとびあ江南における宿泊・施設・レストランの集客不調により売上が減少し、また東京不動産ソリューション推進部を新設したことにより販売費及び一般管理費が増加し、売上高は1億32百万円(同1.6%減)となり、営業損失は5百万円(前年同四半期は、4百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産109億60百万円（前連結会計年度末比5億44百万円増）、負債の部は32億21百万円（前年同四半期比4億89百万円増）となり、純資産の部は、77億38百万円（同55百万円増）となりました。

資産の部の増加要因は、主には「売掛金」、「土地」及び「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

また負債の部の増加要因は、主には、「短期借入金」及び「賞与引当金」が増加したことによるものであります。短期借入金の増加は、翌月に支給予定である賞与資金を調達したことによるものであります。

そして純資産の部の主な増加要因は、「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、第2四半期の業績予想に対する進捗率が、売上高は49.7%、営業利益は20.8%、経常利益は31.2%、四半期純利益は28.0%となっており、いずれも軟調に推移しています。

なお、当第1四半期の減収減益の要因であったリニューアル工事の受注減及びビルメンテナンス事業の減益については、第2四半期において回復の見込みであり、平成27年3月期の第2四半期及び通期の業績予想は、平成26年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億15百万円減少し、利益剰余金が74百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,901	1,578,640
受取手形及び売掛金	1,770,873	2,102,346
有価証券	—	34,124
商品及び製品	4,382	4,256
原材料及び貯蔵品	59,077	55,853
繰延税金資産	105,846	162,701
その他	37,020	35,702
貸倒引当金	△536	△693
流動資産合計	3,597,565	3,972,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,095,527	2,096,933
減価償却累計額	△1,312,168	△1,326,754
建物及び構築物(純額)	783,359	770,179
機械装置及び運搬具	439,813	445,059
減価償却累計額	△389,166	△393,337
機械装置及び運搬具(純額)	50,647	51,722
工具、器具及び備品	342,794	360,653
減価償却累計額	△271,350	△279,184
工具、器具及び備品(純額)	71,444	81,468
土地	1,206,169	1,287,064
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△2,124	△2,655
リース資産(純額)	8,496	7,965
建設仮勘定	29,842	85,282
有形固定資産合計	2,149,959	2,283,681
無形固定資産		
投資その他の資産	20,912	20,325
投資有価証券	2,499,356	2,586,070
差入保証金	257,191	249,754
退職積立資産	1,059,974	1,064,419
保険積立資産	312,627	310,582
ゴルフ会員権	153,908	153,908
繰延税金資産	130,944	82,374
長期預金	150,000	150,000
その他	110,294	113,414
貸倒引当金	△26,985	△26,985
投資その他の資産合計	4,647,312	4,683,540
固定資産合計	6,818,183	6,987,547
資産合計	10,415,749	10,960,479

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,278	598,542
短期借入金	60,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	2,124	2,124
未払費用	137,724	159,165
未払給与	781,007	827,193
未払法人税等	126,224	93,837
未払消費税等	115,802	236,425
賞与引当金	217,253	391,471
その他	94,875	64,673
流動負債合計	2,124,289	2,743,432
固定負債		
長期借入金	20,000	12,500
リース債務	6,372	5,841
預り保証金	24,767	24,767
退職給付に係る負債	326,763	200,507
役員退職慰労引当金	229,783	234,646
固定負債合計	607,686	478,261
負債合計	2,731,975	3,221,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,072,772	6,097,197
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,458,664	7,483,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,109	255,696
その他の包括利益累計額合計	225,109	255,696
純資産合計	7,683,774	7,738,785
負債純資産合計	10,415,749	10,960,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,690,902	4,700,714
売上原価	4,097,833	4,137,017
売上総利益	593,069	563,697
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,425	40,800
給料	181,086	207,434
賞与引当金繰入額	35,816	40,567
役員退職慰労引当金繰入額	4,793	4,862
退職給付費用	3,943	4,616
賃借料	47,602	36,013
減価償却費	18,995	18,437
保険料	31,552	28,424
その他	151,868	159,644
販売費及び一般管理費合計	516,083	540,801
営業利益	76,985	22,896
営業外収益		
受取利息	9,485	1,949
受取配当金	15,365	20,432
受取手数料	3,276	2,759
保険返戻金	—	42
持分法による投資利益	1,673	623
その他	1,103	634
営業外収益合計	30,905	26,441
営業外費用		
支払利息	388	303
支払手数料	1,702	1,667
雑損失	1,100	4,000
営業外費用合計	3,190	5,970
経常利益	104,700	43,366
特別利益		
投資有価証券売却益	13,881	—
投資有価証券償還益	—	6,322
特別利益合計	13,881	6,322
特別損失		
固定資産除売却損	—	7
投資有価証券評価損	—	3,375
特別損失合計	—	3,383
税金等調整前四半期純利益	118,582	46,306
法人税、住民税及び事業税	122,679	90,404
法人税等調整額	△68,680	△65,682
法人税等合計	53,998	24,721
少数株主損益調整前四半期純利益	64,583	21,584
四半期純利益	64,583	21,584

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,583	21,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,509	30,586
その他の包括利益合計	17,509	30,586
四半期包括利益	82,093	52,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,093	52,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,348,892	940,785	681,166	585,811	134,247	—	4,690,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,348,892	940,785	681,166	585,811	134,247	—	4,690,902
セグメント利益	305,006	27,366	55,191	46,589	4,298	△361,467	76,985

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,467千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,515,295	958,461	675,446	419,354	132,156	—	4,700,714
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,515,295	958,461	675,446	419,354	132,156	—	4,700,714
セグメント利益 又は損失(△)	296,570	18,887	58,678	20,874	△5,352	△366,762	22,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△366,762千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。